

平成30年6月2日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04353

研究課題名(和文) 日仏の首都圏における国立大学拡張過程に関する比較研究

研究課題名(英文) A comparative study on the expansion process of national universities in the metropolitan area of Japan and France

研究代表者

大前 敦巳 (Omae, Atsumi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：50262481

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日仏の首都圏における戦前から1970年代初頭までの国立大学拡張過程に着目し、歴史的に構造化された持続発展過程の観点から、政策形成、社会経済的背景、学問的文化変容を比較することを目的とした。P.ブルデューとF.K.リンガーの文化的再生産に関する歴史社会学の方法論を検討し、パリ大学と東京大学を起点に、国際的な社会変化に対応し、社会養成に応える計画化を図り、新たな人材養成を企てた新大学の先導的役割を分析した。「学問中心地」の比較の視点から、国家主導の計画思想の下で拡大発展したパリ地域圏の大学と、東京で湯島・神田・本郷から郊外へと移転を企てた官立大学のアカデミック・ドリフトの特徴を分析した。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the expansion process of national universities in the metropolitan area of Japan and France from the prewar period to the beginning of the 1970s, comparing policy formation, socio-economic background, and academic culture, from the viewpoint of historically structured sustainable development process. We examined the methodology of historical sociology concerning the cultural reproduction of P. Bourdieu and F.K. Ringer. Next, we analyzed the leading role of the new universities which tried to produce new human resources through the planning to respond to socio-economic demands in the international social change. From the viewpoint of comparing "centers of learning" starting from the University of Paris and the University of Tokyo, we analyzed the development of new universities which expanded under the national plan in the Paris region, and the characteristics of academic drift of public universities which relocated from Yushima, Kanda, Hongo to suburbs in Tokyo.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育社会学 歴史社会学 高等教育 日仏比較 首都圏 新大学創設 学問中心地 文化的再生産

1. 研究開始当初の背景

日本とフランスは、主要先進諸国の中でも中央集権による近代国民国家の発展を遂げ、教育が牽引の役割を担ってきた点で共通の特徴を帯びている。大学においても、パリと東京の首都を中心とする拡大発展が進み、全国に浸透していった類似点が認められる。

19世紀まではパリ(ソルボンヌ)大学と東京(帝国)大学が首都圏の唯一の大学だったが、それらの内部から周辺に至る首都圏の国立大学拡張が、いかに国際的な社会変化に対応し、社会要請に応える計画化を図り、新しい専門性の人材養成を企て、民主化と大衆化に向けた変革を加速させていったかを明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、日仏の首都圏における戦前から1970年代初頭までの国立大学拡張過程に着目し、歴史的に構造化された持続発展過程の観点から、政策形成、社会経済的背景、学問的文化変容を比較することを目的とした。

その際、次の3点から比較のアプローチを試みた。(1) 首都圏の国立大学拡張を企てた政府・文部省・大学等による**政策形成**をアーカイブ資料に基づいてたどる。(2) その諸要因となった**経済発展**、教育拡大、都市計画、国際関係等の**社会経済的背景**を踏まえて、各国の政策に与えた社会要請・制約を把握する。(3) 大学の民主化と大衆化の視点から、拡張によって引き起こされた**学問的文化変容**を比較する。

3. 研究の方法

国立大学の**政策形成**に関しては、大学史の先行研究を受け継ぎながら、(1) パリ大学と東京大学の内部拡張、(2) 大学や分校の新設による外部拡張、(3) 大学以外の高等教育機関との周辺関係の3点から、首都圏の国立大学拡張について整理を行い、日仏比較の論点となる政策過程に焦点を当てて資料の収集・分析を試みる。

上記政策に影響を与えた**社会経済的背景**については、(1) 戦間期→戦時体制→戦後復興→高度成長と連なる**経済発展**の中で、両国とも大学進学率が上昇し、教育民主化政策が打ち出された過程、(2) 国家総合計画に伴う**経済計画**、都市計画、教育計画に依拠して両国の国立大学拡張が進展した過程、(3) UNESCO, OECD, EU とその前身の国際機関と協調してドイツ型からアメリカ型のマス大学モデルに移行した過程に着目した比較を試みる。

大学の**学問的文化変容**については、両国とも伝統的大学の卓越性が今日まで堅持される一方で、新設の大学や学部を起点として、(1) 多様な学生を受け入れる民主化と大衆化、(2) 古典学問に対する現代的研究教育の推進、(3) 国際化への対応と国外からの学問や制度の移入が図られた様相の比較を試みる。

以上の諸課題から、パリと東京の歴史の異なる伝統的大学を核として、それらの内部から周辺の新大学・学部の創設に至った首都圏の国立大学拡張がもたらした社会的・歴史的過程を比較することを目指した。

4. 研究成果

本研究の交付期間である平成27~29年度の各年度で実施した研究とその成果を記述する。

(1) 平成27年度

初年度は、日仏の首都圏において、東京大学とパリ大学の周辺に新大学が創設された過程を、大学史の先行文献やアーカイブ資料に基づいて分析を行った。

まず、P.ブルデューとF.K.リンガーの文化的再生産に関する歴史社会学の方法論を検討し、日本で展開された文化的再生産の経験的研究もふまえながら、伝統的大学に先がけて国際的な社会変化に対応し、社会養成に応える計画化を図り、新たな人材養成を企てた新大学の先導的役割を分析した。

次に、フランスではE.デュルクムの社会学に代表される新ソルボンヌを端緒として、戦間期の社会経済発展と戦後の国家総合計画と高等教育計画に基づく大学拡張の政策形成が図られたことを明らかにし、1960年代のオルセー・ナンテール分校設置、68年フォール改革に伴う大学実験センター創設、70年代のパリ13大学分割、90年代の郊外ニュータウンでの新大学創設に至る拡張過程(Bourillon et al. 2016)を議論した。ソルボンヌの古典的学問に対して、ディシプリン複合性・学際性に基づく現代的研究教育を推進し、戦前のマルサス主義的な人口抑制策から、人口増を積極的に是認し近代的経済発展を図る反マルサス主義への政策転換があり、国家主導の計画思想の下でパリ地域圏の大学が発展したことを明らかにした。

日本に関しては、1918年大学令と文部省「高等諸学校創設及拡張計画」を経て、東京商科大学、東京工業大学、東京文科大学の昇格に至った過程と、特に東京高等師範学校から1929年文科大学設置、戦後の東京教育大学から1973年筑波大学創設へと発展を遂げた政策形成を分析した。戦前期から欧米の計画思想の移入による高等教育計画の策定が企てられ、震災や戦災を契機とする国家復興計画の影響も受けたが、帝国大学に対する機能分化、経済状況や政財界との関係などにより、計画が理想型に留まる中で大学拡張が進展した様相を検討した。

(2) 平成28年度

本年度は、20世紀以降の日仏の首都圏に新大学が創設されていった過程について、東京で神田・本郷から周辺・郊外へと広がった国立大学のキャンパス拡張に着目して、パリ地域圏との違いを比較することを試みた。特に、

東京高等師範学校が東京文科大学に昇格した事例を取り上げ、その布石となった1900年の湯島から大塚への拡大移転の歴史的経緯をたどり、国家計画や植民地経営との関わりを検討した。

また、東京高師の拡張過程について、各年の本科卒業生名簿に記載された族籍、出身地、就職先、職歴などを分析し、帝国大学の「正系」ルートとは異なる「傍系」の学校体系の中で、教育の「総本山」と呼ばれ、官費制により教育機会が開かれたとともに、服務義務により教育界に閉じたキャリアを歩むことが多かった卒業生が、どのような社会的特性を帯びた集団であったかを検討した。その結果、創設期の土族中心から平民が主体になった中で、多くの者が地方から上京して東京高師に進学し、卒業後も地方や植民地に分散して主に中等教育教員に就職し、地方を遍歴していくパターンが多くみられ、大正期には帝大進学を経て民間企業に転身していくケースも増えたことを明らかにした。教員名簿からも族籍、出身地、卒業学校などを分析し、地方の土族出身で東京帝大から教員が多く供給されていたことを明らかにした。それらの結果を土族から教員への「転換の戦略」という観点から考察を試みた。

フランスでは大学より上位のグランドゼコールとして高等師範学校が設置されたが、20世紀初頭にパリ大学に併合された時期もあり、当時の教育科学をはじめとする職業専門的な実証科学の専門分化に影響を与えた可能性があり、その後の大学拡張過程を比較するための文献資料収集と現地調査を行った。特に、セーヌ左岸のカルチエ・ラタン地区の成立と拡大発展を比較対象とするための知見の整理を試みた。

(3) 平成29年度

最終年度では、日仏の首都における学問的文化変容を探るために、国内外の「学問中心地」(J. Ben-David, 1977=1982, 有本章編, 1994)の比較という観点から、パリのカルチエ・ラタンに相当する地域が東京のどこにあるかという問いを立て、その歴史的形成過程をたどることを試みた。

江戸時代に本郷台地に沿った神田山を東西に掘り開いて神田川が開削され、その北岸に神田明神と湯島聖堂が移設され、南岸は駿河台と呼ばれて武家屋敷が建ち並び町並みに発展した。明治期に入り、湯島の大学設立構想が挫折し、神田一ツ橋にあった洋学機関が東京大学の源流となり、「専門大学」への発展を期した移転が模索された後、神田お玉が池の種痘所を起源とする東京医学校が本郷に移転したのに続き、帝国大学設置に前後して本郷への集結が進んだ。湯島聖堂がある場所も神田区から本郷区に編入された。

東京における「学問中心地」は、湯島から神田、本郷へと重心が移っていった一方、明治初期の「日本型グランド・ゼコール」群や

私立専門学校が設立された場所が分散しており、互いに競い合っていた事実も認められる。パリのカルチエ・ラタンが何世紀にもわたってセーヌ左岸に閉じ込められたのに対し、東京の「カルチエ・ラタン」は、各時代の新たな社会状況に適応したアカデミック・ドリフトを伴って獲得されてきた拡張発展の過程であったことが理解された。

(4) 以上の結果、中世来のカルチエ・ラタンを中心に同心円状に拡張したパリ地域圏の大学に対し、東京では多元的で偶発的な人々の移動や校地の移転を伴う大学拡張過程が観察された点が、当初の予想を超えた知見であり、その成果を各年度に学会・研究会等で発表し、共著書・論文等の執筆を行い、平成30年2月に最終報告書を作成し、日仏両国の関係者に配付した。

<引用文献>

有本章編, 1994, 『「学問中心地」の研究 世界と日本にみる学問的生産性とその条件』, 東信堂.

Ben-David, J., 1977, *Centers of Learning*, The Carnegie Foundation. = 1982, 天城勲訳, 『学問の府—原典としての英仏独米の大学—』, サイマル出版会.

Bourillon, F., Marantz, É., Méchine, S. et Vadelorge, L.(dir.), 2016, *De l'Université de Paris aux universités d'Île-de-France*, Presses Universitaires de Rennes.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

Atsumi OMAE, "L'expansion géographique des centres académiques avec la création de nouvelles universités à Tokyo", 上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.38、No.1、2018、印刷中

大前敦巳、東京の「カルチエ・ラタン」はどこか？ 中央集権国家における「学問中心地」の日仏比較に向けて、上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.37、No.2、2018、pp.333-341
<https://juen.repo.nii.ac.jp/>

大前敦巳、東京文科大学昇格に向けた高等師範学校の拡張発展、上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.37、No.1、2017、pp.23-34
<https://juen.repo.nii.ac.jp/>

大前敦巳、戦前東京における官立大学のキャンパス拡張 東京文科大学創設に向けた高等師範学校の事例を中心に、上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.36、No.2、2017、pp. 307-316
<https://juen.repo.nii.ac.jp/>

大前敦巳、新刊紹介：Bourillon, F., Marantz, E., Méchine, S. et Vadelorge, L.(dir.), De l'Université de Paris aux universités d'Île-de-France, Presses Universitaires de Rennes, 2016. (パリ大学からイル・ド・フランス大学群へ)、日仏教育学会年報、査読無、Vol.22、2016、pp.114-120

大前敦巳、書評：岩崎久美子[著]『フランスの図書館上級司書 選抜・養成における文化的再生産メカニズム』、教育社会学研究、査読無、Vol.98、2016、pp.262-264

大前敦巳、1960年代の大学改革における「中教審路線」の社会的位置 新構想大学創設に向けた政策形成に着目して、社会学雑誌、査読無、Vol.31、2016、pp. 22-42

大前敦巳、パリ地域圏における大学拡張過程、上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.36、No.1、2016、pp. 30-39
<https://juen.repo.nii.ac.jp/>

大前敦巳、戦後フランスの高等教育計画と新大学創設、上越教育大学研究紀要、査読無、Vol.35、No.2、2016、pp. 23-34
<https://juen.repo.nii.ac.jp/>

大前敦巳・石黒万里子・知念渉、文化的再生産をめぐる経験的研究の展開、教育社会学研究、査読有、Vol.97、2015、pp.125-164
DOI : <https://doi.org/10.11151/eds.97.125>

〔学会発表〕(計8件)

大前敦巳、カルチエ・ラタンと湯島・神田・本郷の比較試論、日仏教育学会 2017 年度大会、鳴門教育大学、2017

大前敦巳、東京高等師範学校の拡張と消滅 戦前師範教育の過ちを繰り返さないために、アレゼールフランス/日本シンポジウム「知識人、学生、そしてすべての人のための大学」、日仏会館、2017

大前敦巳、戦前期の首都圏における国立大学拡張に関する日仏比較、日仏教育学会 2016 年度大会、千葉工業大学、2016

大前敦巳、東京高等師範学校卒業生の社会的地位 日本型「転換の戦略」の一断面、日本教育社会学会第 68 回大会、名古屋大学、2016

大前敦巳、東京文科大学昇格に向けた高等師範学校の拡張過程、日本高等教育学会第 19 回大会、追手門学院大学、2016

大前敦巳、パリ地域圏における大学拡張過程、日仏教育学会 2015 年度研究大会、北星

学園大学、2015

大前敦巳、ブルデューとリンガーにおける文化的再生産の歴史社会学 高等教育の変容とその比較の方法をめぐって、第 7 回教育の歴史社会学コロキウム、電気通信大学、2015

大前敦巳、戦後フランスの高等教育計画と新大学創設、日本高等教育学会第 18 回大会、早稲田大学、2015

〔図書〕(計5件)

児玉善仁他編、平凡社、大学事典、2018、印刷中(執筆項目：「意図せざる効果」、「格差社会」、「学歴社会」、「教育選抜と社会移動」、「社会構造と大学」、「所得階層」、「大学の大衆化」、「フランスの大学改革」、「文化資本」、「文化的再生産」、「ホモ・アカデミクス」、「マーチン・トロウ」、「メリトクラシー」)

上越教育大学、上越教育大学出版会、「実践力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言 4—、2018、246(pp.153-157)

上越教育大学、上越教育大学出版会、「思考力」が育つ教員養成 上越教育大学からの提言 3、2018、276(pp.171-175)

日本教育社会学会編、丸善出版、教育社会学事典、2017、883(pp.620-621)

上越教育大学、上越教育大学出版会、「思考力」を育てる 上越教育大学からの提言 1、2017、439(pp.317-331)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
最終報告書

大前敦巳、日仏の首都圏における国立大学拡張過程に関する比較研究—平成 27 年度～平成 29 年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書、2018、128

ホームページ等

<https://staff.juen.ac.jp/profile/ja.32c5d1ea58d0112160392a0d922b9077.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大前 敦巳 (OMAIE Atsumi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：50262481